

民主主義と自治の再生

『世界』10月号、内田聖子×岸本聡子インタビュー「民主主義と自治の再生へ」に注目した。杉並区長選の経験から変革とジェンダー、新自由主義の廃墟に地域から対峙するに話が進む。

二人の示唆に富む発言を抜粋して紹介したい。司会は熊谷伸一郎・本誌編集長。

(岸本) 世界的な新自由主義の潮流の中で、直接的には国からの圧力を受けることで、自治体は本来の自治の力を奪われつづけてきた。市場の論理が自治の能力を駆逐しつつあるというのが現在の実態ではないでしょうか。なにがなんでも民間事業者に任せるべしという現状を見直し、想像力を発揮して公共サービスの新しい形を検討すべきときだと思います。

(内田) 今回の杉並区長選での勝利を、国際的な文脈で考えれば、まさに新自由主義から訣別しようとする自治体や国家の潮流に日本からも加わる自治体が生まれたということでしょうし、国内的な文脈でいえば70年代の革新自治体の動きを再興する契機になり得ると思います。

(司会) 岸本さんは、国家権力や市場優先の政策に対峙し、忖度することなく主張し、改革していく「フィアレス・シティ (恐れなき自治体)」を紹介されてきたわけですが、杉並区においてはどのような展望をお持ちでしょうか。

(岸本) 首長だけではなく、住民自身がそれを求めているという正当性が常に必要とされます。フィアレスを求める住民の声が大きくなるからこそ、フィアレス・シティが実現できる。では、杉並区にとってどのようなフィアレスが重要なのでしょうか。それもやはり杉並区の住民が決めていくことだと思います。

(内田) 私が岸本さんから紹介された新たな実践の中で新鮮だったのは、「インソーシング」というものです。日本では今もアウトソーシングが支配的ですが、市場経済で痛んだ欧州では、地域で雇用をつくり、投資をし、それによって地域経済を回していくという内需拡大が模索されています。モノづくりや人の移動など、何から何までグローバルなサプライチェーンに丸投げしてしまう経済がいかに脆弱かつ危険かということへの気づきと、課題設定の転換がそこにはあるわけです。

(岸本) とともに公共空間をつくっていくという自主管理の文化を、小さなところからはじめていくこと、そして地域の中でその体験を積み重ねていくこと、どれだけ迂遠に見えても、これが何より重要だと思います。

このほか「気候市民会議」の提案など紹介したいことは多い。ぜひ一読をすすめたい。

(2022年9月19日)

